

令和元年度
財務諸表等

公益財団法人 横浜市建築保全公社

目 次

1	財務諸表等	
	(1) 貸借対照表	3
	(2) 正味財産増減計算書	4
	(3) 正味財産増減計算書内訳表	5
	(4) 財務諸表に対する注記	9
	(5) 附属明細書	11
	(6) 財産目録	13

(参 考 資 料)

1	収支計算書	
	(1) 収支計算書 (総括表)	17
	(2) 収支計算書 (公益目的事業会計内訳書)	18
	(3) 予算対比収支計算書明細書 (総括表)	19
	(4) 予算対比収支計算書明細書 (公益目的事業会計)	23
	(5) 予算対比収支計算書明細書 (法人会計)	25
2	貸借対照表明細書	27
3	その他固定資産内訳書	29
4	キャッシュ・フロー計算書	32

1 財務諸表等

(1) 貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	4,878,014,344	4,900,831,014	△ 22,816,670
(2) 未収金	540,162,099	533,523,256	6,638,843
(3) 前払費用	400,950	0	400,950
(4) 貯蔵品	1,834,000	815,500	1,018,500
流動資産合計	5,420,411,393	5,435,169,770	△ 14,758,377
2 固定資産			
(1) 基本財産			
公債	30,000,000	0	30,000,000
預金	0	30,000,000	△ 30,000,000
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	101,400,337	99,082,147	2,318,190
減価償却引当資産	34,599,471	29,927,179	4,672,292
運営準備資産	278,000,000	278,000,000	0
ナレッジバンク導入費用準備資金	1,000,000	0	1,000,000
ナレッジバンク運用費用準備資金	50,000,000	0	50,000,000
事務所移転費用準備資金	61,000,000	0	61,000,000
特定資産合計	525,999,808	407,009,326	118,990,482
(3) その他固定資産			
建物附属設備	8,216,004	7,235,037	980,967
什器備品	2,610,736	3,899,603	△ 1,288,867
リース資産	10,986,800	0	10,986,800
ソフトウェア	112,859,984	6,648,480	106,211,504
ソフトウェア仮勘定	0	3,265,920	△ 3,265,920
保険積立金	576,180	576,180	0
差入保証金	2,083,200	0	2,083,200
その他固定資産合計	137,332,904	21,625,220	115,707,684
固定資産合計	693,332,712	458,634,546	234,698,166
資産合計	6,113,744,105	5,893,804,316	219,939,789
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金	4,813,303,550	4,614,022,776	199,280,774
(2) リース債務	2,397,120	0	2,397,120
(3) 預り金	2,791,177	10,494,785	△ 7,703,608
(4) 賞与引当金	38,258,308	32,879,999	5,378,309
流動負債合計	4,856,750,155	4,657,397,560	199,352,595
2 固定負債			
(1) リース債務	8,789,440	0	8,789,440
(2) 退職給付引当金	101,400,337	99,082,147	2,318,190
固定負債合計	110,189,777	99,082,147	11,107,630
負債合計	4,966,939,932	4,756,479,707	210,460,225
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	1,116,804,173	1,107,324,609	9,479,564
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(424,599,471)	(307,927,179)	(3,647,522)
正味財産合計	1,146,804,173	1,137,324,609	9,479,564
負債及び正味財産合計	6,113,744,105	5,893,804,316	219,939,789

(2) 正味財産増減計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	1,569	50,987	△ 49,418
イ 特定資産運用益	44,363	702,668	△ 658,305
ウ 事業収益	18,748,196,363	17,121,856,531	1,626,339,832
エ 雑収益	1,148,751	1,088,123	60,628
経常収益計	18,749,391,046	17,123,698,309	1,625,692,737
(2) 経常費用			
ア 事業費	18,621,379,852	16,805,027,229	1,816,352,623
イ 管理費	118,305,208	114,363,825	3,941,383
経常費用計	18,739,685,060	16,919,391,054	1,820,294,006
当期経常増減額	9,705,986	204,307,255	△ 194,601,269
2 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
ア 建物附属設備除却損	226,422	0	226,422
経常外費用計	226,422	0	226,422
当期経常外増減額	△ 226,422	0	△ 226,422
当期一般正味財産増減額	9,479,564	204,307,255	△ 194,827,691
一般正味財産期首残高	1,107,324,609	903,017,354	204,307,255
一般正味財産期末残高	1,116,804,173	1,107,324,609	9,479,564
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,146,804,173	1,137,324,609	9,479,564

(3) 正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	1,569		1,569
② 特定資産運用益	0	44,363		44,363
③ 事業収益	18,630,858,881	117,337,482		18,748,196,363
(ア)修繕事業収益	18,198,124,296	117,337,482		18,315,461,778
(イ)調査研究・相談事業収益	432,734,585	0		432,734,585
④ 雑収益	535	1,148,216		1,148,751
(ア)受取利息	335	479,686		480,021
(イ)雑収益	200	668,530		668,730
経常収益計	18,630,859,416	118,531,630		18,749,391,046
(2) 経常費用				
① 事業費	18,621,379,852	0		18,621,379,852
(ア)修繕事業	18,111,570,813	0		18,111,570,813
ア 役員報酬	9,757,542	0		9,757,542
イ 給料手当	392,611,184	0		392,611,184
ウ 賞与引当金繰入	30,642,489	0		30,642,489
エ 臨時雇賃金	5,808,405	0		5,808,405
オ 退職金	264,606	0		264,606
カ 退職給付費用	19,465,725	0		19,465,725
キ 旅費交通費	6,251,389	0		6,251,389
ク 減価償却費	2,349,016	0		2,349,016
ケ 消耗品費	969,015	0		969,015
コ 賃借料	12,502,300	0		12,502,300
サ 諸謝金	360,000	0		360,000
シ 租税公課	84,028,600	0		84,028,600
ス 委託費	28,398,160	0		28,398,160
セ 工事請負費	16,579,144,762	0		16,579,144,762
ソ 設計委託費	889,034,900	0		889,034,900
タ 調査委託費	49,982,720	0		49,982,720
(イ)調査研究・相談事業	481,145,221	0		481,145,221
ア 給料手当	70,086,457	0		70,086,457
イ 賞与引当金繰入	4,532,901	0		4,532,901
ウ 臨時雇賃金	21,718,460	0		21,718,460

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
エ 退職金	547,029	0		547,029
オ 退職給付費用	1,641,534	0		1,641,534
カ 旅費交通費	809,548	0		809,548
キ 通信運搬費	900	0		900
ク 減価償却費	1,071,693	0		1,071,693
ケ 印刷製本費	727,493	0		727,493
コ 諸謝金	60,000	0		60,000
サ 租税公課	5,687,200	0		5,687,200
シ 委託費	99,000	0		99,000
ス 調査委託費	374,163,006	0		374,163,006
(ウ) 普及啓発事業	28,663,818	0		28,663,818
ア 給料手当	22,136,101	0		22,136,101
イ 賞与引当金繰入	1,510,966	0		1,510,966
ウ 臨時雇賃金	600,820	0		600,820
エ 退職金	182,343	0		182,343
オ 退職給付費用	547,178	0		547,178
カ 会議費	164,416	0		164,416
キ 通信運搬費	52,440	0		52,440
ク 減価償却費	122,759	0		122,759
ケ 消耗品費	571,107	0		571,107
コ 印刷製本費	835,390	0		835,390
サ 賃借料	798,378	0		798,378
シ 委託費	1,138,720	0		1,138,720
ス 雑費	3,200	0		3,200
② 管理費	0	118,305,208		118,305,208
ア 役員報酬	0	4,196,320		4,196,320
イ 給料手当	0	25,752,110		25,752,110
ウ 賞与引当金繰入	0	1,571,952		1,571,952
エ 臨時雇賃金	0	818,060		818,060
オ 退職給付費用	0	848,158		848,158
カ 福利厚生費	0	2,608,755		2,608,755
キ 会議費	0	21,790		21,790
ク 旅費交通費	0	81,336		81,336
ケ 通信運搬費	0	1,712,969		1,712,969
コ 減価償却費	0	1,635,069		1,635,069
サ 消耗品費	0	20,609,774		20,609,774
シ 修繕費	0	59,040		59,040
ス 印刷製本費	0	547,287		547,287
セ 光熱費	0	2,618,223		2,618,223

(単位:円)

科	目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	ソ 賃借料	0	34,491,456		34,491,456
	タ 諸謝金	0	40,000		40,000
	チ 租税公課	0	2,993,360		2,993,360
	ツ 支払負担金	0	1,556,398		1,556,398
	テ 委託費	0	13,782,013		13,782,013
	ト 交際費	0	261,920		261,920
	ナ 支払手数料	0	1,880,758		1,880,758
	ニ 支払保険料	0	218,460		218,460
	経常費用計	18,621,379,852	118,305,208		18,739,685,060
	当期経常増減額	9,479,564	226,422		9,705,986
2	経常外増減の部				
(1)	経常外費用				
	ア 建物附属設備除却損	0	226,422		226,422
	経常外費用計	0	226,422		226,422
	当期経常外増減額	0	△ 226,422		△ 226,422
	当期一般正味財産増減額	9,479,564	0		9,479,564
	一般正味財産期首残高	-	-		1,107,324,609
	一般正味財産期末残高	-	-		1,116,804,173
II	指定正味財産の部				
	指定正味財産期首残高	-	-		30,000,000
	指定正味財産期末残高	-	-		30,000,000
III	正味財産期末残高	-	-		1,146,804,173

(4) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規定による定額法。

ただし平成19年3月31日以前に取得されたものについては旧定額法。

(3) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用。

(4) 引当金の計上基準

(ア)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上した。

(イ)賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上した。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
公 債	0	30,000,000	0	30,000,000
預 金	30,000,000	0	30,000,000	0
小 計	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	99,082,147	22,502,595	20,184,405	101,400,337
減 価 償 却 引 当 資 産	29,927,179	5,178,537	506,245	34,599,471
運 営 準 備 資 産	278,000,000	0	0	278,000,000
ナレッジバンク導入費用準備資金	0	1,000,000	0	1,000,000
ナレッジバンク運用費用準備資金	0	50,000,000	0	50,000,000
事務所移転費用準備資金	0	61,000,000	0	61,000,000
小 計	407,009,326	139,681,132	20,690,650	525,999,808
合 計	437,009,326	169,681,132	50,690,650	555,999,808

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
公 債	30,000,000	(30,000,000)	(0)	-
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	-
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	101,400,337	-	-	(101,400,337)
減 価 償 却 引 当 資 産	34,599,471	(0)	(34,599,471)	-
運 営 準 備 資 産	278,000,000	(0)	(278,000,000)	-
ナレッジバンク導入費用準備資金	1,000,000	(0)	(1,000,000)	-
ナレッジバンク運用費用準備資金	50,000,000	(0)	(50,000,000)	-
事務所移転費用準備資金	61,000,000	(0)	(61,000,000)	-
小 計	525,999,808	(0)	(424,599,471)	(101,400,337)
合 計	555,999,808	(30,000,000)	(424,599,471)	(101,400,337)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 附 属 設 備	18,734,704	10,518,700	8,216,004
什 器 備 品	19,674,010	17,063,274	2,610,736
リ ー ス 資 産	11,985,600	998,800	10,986,800
ソ フ ト ウ ェ ア	114,210,200	1,350,216	112,859,984
合 計	164,604,514	29,930,990	134,673,524

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
横 浜 市 公 募 債 (5 年) 第 50 回	100,000,000	99,770,000	△ 230,000
横 浜 市 公 募 債 (5 年) 第 51 回	200,000,000	199,460,000	△ 540,000
合 計	300,000,000	299,230,000	△ 770,000

(5) 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

科 目		期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	公債預金	0	30,000,000	0	30,000,000
		30,000,000	0	30,000,000	0
基本財産計		30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
特定資産	退職給付引当資産	99,082,147	22,502,595	20,184,405	101,400,337
	減価償却引当資産	29,927,179	5,178,537	506,245	34,599,471
	運営準備資産	278,000,000	0	0	278,000,000
	ナレッジバンク導入費用準備資金	0	1,000,000	0	1,000,000
	ナレッジバンク運用費用準備資金	0	50,000,000	0	50,000,000
	事務所移転費用準備資金	0	61,000,000	0	61,000,000
	特定資産計	407,009,326	139,681,132	20,690,650	525,999,808

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	32,879,999	38,258,308	32,879,999	0	38,258,308
退職給付引当金	99,082,147	22,502,595	20,184,405	0	101,400,337
引当金計	131,962,146	60,760,903	53,064,404	0	139,658,645

(6) 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金 横浜銀行本店	運転資金等	4,875,485,345	
		通常貯金 ゆうちょ銀行	運転資金	2,528,999	
	未収金	横浜市等に対する未収金	修繕業務等に関する未収金	540,162,099	
	前払費用	みなとファンタジアビル	4月分事務室賃借料	400,950	
	貯蔵品	印紙(印紙税納付計器)	契約書納付印	1,834,000	
流動資産合計				5,420,411,393	
(固定資産)	基本財産	公債	横浜市債(5年) SMBC日興証券	運用益を法人会計の財源としている	30,000,000
	特定資産	退職給付引当資産	横浜銀行(普通預金)	退職金支払のために、管理している資産	101,400,337
		減価償却引当資産	横浜銀行(普通預金)	減価償却資産取得のための積立資産	34,599,471
	運営準備資産		横浜市債(5年) SMBC日興証券及び野村証券(株)	人件費、工事請負費等の準備資産	270,000,000
			横浜銀行(定期預金)	人件費、工事請負費等の準備資産	8,000,000
	ナレッジバンク導入費用準備資金 ナレッジバンク運用費用準備資金 事務所移転費用準備資金		ナレッジバンク導入費用	公社知恵袋(ナレッジバンク)の導入費用の特定費用準備資金	1,000,000
			ナレッジバンク運用費用	公社知恵袋(ナレッジバンク)の運用費用の特定費用準備資金	50,000,000
事務所移転費用			事務所移転費用の特定費用準備資金	61,000,000	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	建物附属設備			
	1号財産	省エネ実験設備 東永谷地区センターほか2か所	省エネルギーに寄与する実証実験設備	2,989,644
	2号財産	可動間仕切りほか	会議室可動間仕切りほか	5,226,360
	什器備品			
	1号財産	(公財)横浜市建築保全公社紹介映像一式ほか	公社の事業の理解を深めるため、市民対象の研修会・見学会で活用ほか	640,002
	2号財産	電話機一式ほか	事務用電話機ほか	1,970,734
	リース資産			
	1号財産	建築物保全システムの機器 55/60か月	建築物保全システムの機器	10,986,800
	ソフトウェア			
1号財産	建築物保全システム(BMS)ほか	建築物保全の一元管理ほか	112,859,984	
保険積立金	満期戻総合保険 保険期間:平成27年8月12日から令和2年8月12日まで	保険対象:事務室内の什器備品	576,180	
差入保証金	みなとファンタジアビル	事務室の入居保証金(8か月分)	2,083,200	
固定資産合計				693,332,712
資産合計				6,113,744,105
(流動負債)				
未払金	横浜市等に対する未払い分	修繕工事請負事業等に供する未払い分	4,813,303,550	
リース債務	建築物保全システムの機器(12/60)	1年以内に支払うリース料	2,397,120	
預り金	年金事務所等に対する支払分	社会保険料等支払のための預り金	2,791,177	
賞与引当金	従業員に対するもの	従業員に対する賞与で当期に帰属する金額	38,258,308	
流動負債合計				4,856,750,155
(固定負債)				
リース債務	建築物保全システムの機器(44/60)	1年超のリース料	8,789,440	
退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員に対する退職金の支払に備えたもの	101,400,337	
固定負債合計				110,189,777
負債合計				4,966,939,932
正味財産				1,146,804,173

1号財産:公益目的保有財産

2号財産:公益目的事業を行うために必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産

参 考 资 料

1 収支計算書

(1) 収 支 計 算 書 (総 括 表)
平成 3 1 年 4 月 1 日 から 令 和 2 年 3 月 3 1 日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	合 計	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	0	1,569	1,569	
(2) 特定資産運用収入	0	44,363	44,363	
(3) 事業収入	18,630,858,881	117,337,482	18,748,196,363	
(4) 雑収入	535	1,148,216	1,148,751	
事業活動収入計(①)	18,630,859,416	118,531,630	18,749,391,046	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	18,610,607,049	0	18,610,607,049	
(2) 管理費支出	0	116,202,975	116,202,975	
事業活動支出計(②)	18,610,607,049	116,202,975	18,726,810,024	
事業活動収支差額(A=①-②)	20,252,367	2,328,655	22,581,022	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	20,184,405	506,245	20,690,650	
投資活動収入計(③)	20,184,405	506,245	20,690,650	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	137,197,905	2,483,227	139,681,132	
(2) 固定資産取得支出	116,475,800	2,553,643	119,029,443	
(3) 保証金支出	0	2,083,200	2,083,200	
投資活動支出計(④)	253,673,705	7,120,070	260,793,775	
投資活動収支差額(B=③-④)	△ 233,489,300	△ 6,613,825	△ 240,103,125	
III 予備費支出(C)	—	—	—	
当期収支差額(D=A+B+C)	△ 213,236,933	△ 4,285,170	△ 217,522,103	
前期繰越収支差額(E)	—	—	810,652,209	
次期繰越収支差額(D+E)	—	—	593,130,106	

収支計算書に対する注記

- 1 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、未収金、前払費用、貯蔵品、未払金、リース債務及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

- 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳
(単位 : 円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	4,900,831,014	4,878,014,344
未収金	533,523,256	540,162,099
前払費用	0	400,950
貯蔵品	815,500	1,834,000
合 計	5,435,169,770	5,420,411,393
未払金	4,614,022,776	4,813,303,550
リース債務	0	11,186,560
預り金	10,494,785	2,791,177
合 計	4,624,517,561	4,827,281,287
次期繰越収支差額	810,652,209	593,130,106

- 3 公益目的事業:修繕事業、調査研究・相談事業、普及啓発事業

(2) 収支計算書(公益目的事業会計内訳書)
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			合 計	備 考
	調査研究・相談	普及啓発	修 繕		
I 事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
(1) 事業収入	432,734,585	0	18,198,124,296	18,630,858,881	
ア 修繕事業収入	0	0	18,198,124,296	18,198,124,296	学校等施設修繕受託
イ 調査研究・相談事業収入	432,734,585	0	0	432,734,585	建築物点検調査委託等
(2) 雑収入	0	0	535	535	
ア 受取利息収入	0	0	335	335	
イ 雑収入	0	0	200	200	
事業活動収入計(①)	432,734,585	0	18,198,124,831	18,630,859,416	
2 事業活動支出					
(1) 事業費支出	478,962,119	28,170,590	18,103,474,340	18,610,607,049	
ア 修繕事業費支出	0	0	18,103,474,340	18,103,474,340	学校等施設修繕工事等
イ 調査研究・相談事業費支出	478,962,119	0	0	478,962,119	建築物点検調査等
ウ 普及啓発事業費支出	0	28,170,590	0	28,170,590	研修会等
事業活動支出計(②)	478,962,119	28,170,590	18,103,474,340	18,610,607,049	
事業活動収支差額(A=①-②)	△ 46,227,534	△ 28,170,590	94,650,491	20,252,367	
II 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
(1) 特定資産取崩収入	1,308,340	436,113	18,439,952	20,184,405	
ア 退職給付引当資産取崩収入	1,308,340	436,113	18,439,952	20,184,405	
投資活動収入計(③)	1,308,340	436,113	18,439,952	20,184,405	
2 投資活動支出					
(1) 特定資産取得支出	669,937	2,713,227	133,814,741	137,197,905	
ア 退職給付引当資産取得支出	547,178	1,641,534	19,465,725	21,654,437	
イ 減価償却引当資産取得支出	122,759	1,071,693	2,349,016	3,543,468	
ウ ナレッジバンク導入費用準備資金取得支出	0	0	1,000,000	1,000,000	
エ ナレッジバンク運用費用準備資金取得支出	0	0	50,000,000	50,000,000	
オ 事務所移転費用準備資金支出	0	0	61,000,000	61,000,000	
(2) 固定資産取得支出	0	0	116,475,800	116,475,800	
ア 什器備品購入支出	0	0	116,475,800	116,475,800	
投資活動支出計(④)	669,937	2,713,227	250,290,541	253,673,705	
投資活動収支差額(B=③-④)	638,403	△ 2,277,114	△ 231,850,589	△ 233,489,300	
III 予備費支出(C)	0	0	0	—	
当期収支差額(D=A+B+C)	△ 45,589,131	△ 30,447,704	△ 137,200,098	△ 213,236,933	
前期繰越収支差額(E)	—	—	—	—	
次期繰越収支差額(D+E)	—	—	—	—	

(3) 予 算 対 比 収 支 計 算 書 明 細 書 (総 括 表)
 平 成 3 1 年 4 月 1 日 か ら 令 和 2 年 3 月 3 1 日 ま で

(単位:円)

科 目	予 算 額			決 算 額	差 異	備 考
	当 初 予 算 額	流 用 等 増 減 額	計			
I 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
(1) 基本財産運用収入	7,000	△ 5,000	2,000	1,569	431	
ア 基本財産利息収入	7,000	△ 5,000	2,000	1,569	431	
(2) 特定資産運用収入	115,000	△ 70,000	45,000	44,363	637	
ア 特定資産利息収入	115,000	△ 70,000	45,000	44,363	637	
(3) 事業収入	16,570,594,000	2,177,605,000	18,748,199,000	18,748,196,363	2,637	
ア 修繕事業収入	16,150,594,000	2,164,870,000	18,315,464,000	18,315,461,778	2,222	
(ア) 修繕受託収入	13,906,860,000	2,696,444,000	16,603,304,000	16,603,303,409	591	
(イ) 設計受託収入	1,528,474,000	△ 581,423,000	947,051,000	947,050,300	700	
(ウ) 調査受託収入	100,000,000	△ 49,898,000	50,102,000	50,101,700	300	
(エ) 進行管理費収入	615,260,000	99,747,000	715,007,000	715,006,369	631	
イ 調査研究・相談事業収入	420,000,000	12,735,000	432,735,000	432,734,585	415	
(4) 雑収入	827,000	323,000	1,150,000	1,148,751	1,249	
ア 受取利息収入	327,000	154,000	481,000	480,021	979	
イ 雑収入	500,000	169,000	669,000	668,730	270	
事業活動収入計(①)	16,571,543,000	2,177,853,000	18,749,396,000	18,749,391,046	4,954	
2 事業活動支出						
(1) 事業費支出	16,582,235,000	2,028,375,000	18,610,610,000	18,610,607,049	2,951	
ア 役員報酬支出	9,808,000	△ 50,458	9,757,542	9,757,542	0	
(ア) 役員報酬支出	9,450,000	0	9,450,000	9,450,000	0	
(イ) 役員手当支出	358,000	△ 50,458	307,542	307,542	0	
イ 職員給料手当支出	492,449,000	△ 7,615,258	484,833,742	484,833,742	0	
(ア) 職員給料支出	238,659,000	1,740,089	240,399,089	240,399,089	0	
(イ) 職員諸手当支出	110,856,000	△ 13,701,507	97,154,493	97,154,493	0	
(ウ) 職員期末手当支出	41,553,000	1,240,735	42,793,735	42,793,735	0	
(エ) 職員勤勉手当支出	27,890,000	3,339,639	31,229,639	31,229,639	0	
(オ) 共済費支出	73,491,000	△ 234,214	73,256,786	73,256,786	0	
ウ 臨時雇賃金支出	27,549,000	578,685	28,127,685	28,127,685	0	
エ 退職金支出	559,000	434,978	993,978	993,978	0	
オ 退職給付支出	1,744,000	18,440,405	20,184,405	20,184,405	0	
カ 賞与引当金支出	33,785,000	△ 2,857,947	30,927,053	30,927,053	0	
キ 会議費支出	224,000	△ 59,584	164,416	164,416	0	
ク 旅費交通費支出	6,348,000	712,937	7,060,937	7,060,937	0	
ケ 通信運搬費支出	158,000	△ 104,660	53,340	53,340	0	
コ 消耗品費支出	1,613,000	△ 72,878	1,540,122	1,540,122	0	

(単位:円)

科 目	予 算 額			決 算 額	差 異	備 考
	当 初 予 算 額	流用等増減額	計			
サ 印刷製本費支出	3,025,000	△ 1,462,117	1,562,883	1,562,883	0	
シ 賃借料支出	14,898,000	△ 1,597,322	13,300,678	13,300,678	0	
ス 諸謝金支出	660,000	△ 240,000	420,000	420,000	0	
セ 租税公課支出	62,035,000	27,682,341	89,717,341	89,715,800	1,541	
ソ 委託費支出	25,321,000	4,316,290	29,637,290	29,635,880	1,410	
タ 工事請負費支出	13,906,860,000	2,672,284,762	16,579,144,762	16,579,144,762	0	
チ 設計委託費支出	1,512,279,000	△ 623,244,100	889,034,900	889,034,900	0	
ツ 調査委託費支出	482,910,000	△ 58,764,274	424,145,726	424,145,726	0	
テ 雑支出	10,000	△ 6,800	3,200	3,200	0	
(2) 管理費支出	126,182,000	△ 9,975,000	116,207,000	116,202,975	4,025	
ア 役員報酬支出	11,253,000	△ 7,056,680	4,196,320	4,196,320	0	
(ア) 役員報酬支出	11,221,000	△ 7,056,000	4,165,000	4,165,000	0	
(イ) 役員手当支出	32,000	△ 680	31,320	31,320	0	
イ 職員給料手当支出	26,878,000	△ 1,125,890	25,752,110	25,752,110	0	
(ア) 職員給料支出	14,552,000	△ 645,250	13,906,750	13,906,750	0	
(イ) 職員諸手当支出	3,553,000	1,216,898	4,769,898	4,769,898	0	
(ウ) 職員期末手当支出	1,812,000	△ 304,583	1,507,417	1,507,417	0	
(エ) 職員勤勉手当支出	1,263,000	△ 206,432	1,056,568	1,056,568	0	
(オ) 共済費支出	5,698,000	△ 1,186,523	4,511,477	4,511,477	0	
ウ 臨時雇賃金支出	2,457,000	△ 1,638,940	818,060	818,060	0	
エ 賞与引当金支出	1,484,000	468,946	1,952,946	1,952,946	0	
オ 福利厚生支出	3,181,000	△ 572,245	2,608,755	2,608,755	0	
カ 会議費支出	24,000	△ 2,210	21,790	21,790	0	
キ 旅費交通費支出	213,000	△ 131,664	81,336	81,336	0	
ク 通信運搬費支出	1,564,000	148,969	1,712,969	1,712,969	0	
ケ 消耗品費支出	13,578,000	7,031,774	20,609,774	20,609,774	0	
コ 修繕費支出	66,000	△ 6,960	59,040	59,040	0	
サ 印刷製本費支出	882,000	△ 334,713	547,287	547,287	0	
シ 光熱費支出	2,835,000	△ 216,777	2,618,223	2,618,223	0	
ス 賃借料支出	32,524,000	1,967,456	34,491,456	34,491,456	0	
セ 諸謝金支出	40,000	0	40,000	40,000	0	
ソ 租税公課支出	1,255,000	1,742,385	2,997,385	2,993,360	4,025	
タ 支払負担金支出	2,485,000	△ 928,602	1,556,398	1,556,398	0	
チ 委託費支出	23,786,000	△ 10,003,987	13,782,013	13,782,013	0	
ツ 交際費支出	210,000	51,920	261,920	261,920	0	
テ 支払手数料支出	1,288,000	592,758	1,880,758	1,880,758	0	
ト 保険料支出	179,000	39,460	218,460	218,460	0	
事業活動支出計(②)	16,708,417,000	2,018,400,000	18,726,817,000	18,726,810,024	6,976	
事業活動収支差額(A=①-②)	△ 136,874,000	159,453,000	22,579,000	22,581,022	△ 2,022	

(単位:円)

科 目	予 算 額			決 算 額	差 異	備 考
	当 初 予 算 額	流用等増減額	計			
Ⅱ 投資活動収支の部						
1 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩収入	1,744,000	18,949,000	20,693,000	20,690,650	2,350	
ア 退職給付引当資産取崩収入	1,744,000	18,442,000	20,186,000	20,184,405	1,595	
イ 減価償却引当資産取崩収入	0	507,000	507,000	506,245	755	
投資活動収入計(③)	1,744,000	18,949,000	20,693,000	20,690,650	2,350	
2 投資活動支出						
(1) 特定資産取得支出	133,345,000	6,340,000	139,685,000	139,681,132	3,868	
ア 退職給付引当資産取得支出	16,526,000	5,978,931	22,504,931	22,502,595	2,336	
イ 減価償却引当資産取得支出	4,819,000	361,069	5,180,069	5,178,537	1,532	
ウ ナレッジバンク導入費用準備資金取得支出	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	
エ ナレッジバンク運用費用準備資金取得支出	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000	0	
オ 事務所移転費用準備資金支出	61,000,000	0	61,000,000	61,000,000	0	
(2) 固定資産取得支出	112,200,000	6,830,000	119,030,000	119,029,443	557	
ア 什器備品購入支出	112,200,000	6,830,000	119,030,000	119,029,443	557	
(3) 保証金支出	0	2,084,000	2,084,000	2,083,200	800	
ア 保証金支出	0	2,084,000	2,084,000	2,083,200	800	
投資活動支出計(④)	245,545,000	15,254,000	260,799,000	260,793,775	5,225	
投資活動収支差額(B=③-④)	△ 243,801,000	3,695,000	△ 240,106,000	△ 240,103,125	△ 2,875	
Ⅲ 予備費支出(C)	590,000,000	△ 590,000,000	0	—	—	
当期収支差額(D=A+B+C)	△ 970,675,000	753,148,000	△ 217,527,000	△ 217,522,103	△ 4,897	
前期繰越収支差額(E)	970,675,000	△ 160,024,000	810,651,000	810,652,209	△ 1,209	
次期繰越収支差額(D+E)	0	593,124,000	593,124,000	593,130,106	△ 6,106	

公益目的事業: 修繕事業、調査研究・相談事業、普及啓発事業

(4) 予算対比収支計算書明細書(公益目的事業会計)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額			決 算 額	差 異	備 考
	当 初 予 算 額	流 用 等 増 減 額	計			
I 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
(1) 基本財産運用収入	0	0	0	0	0	
ア 基本財産利息収入	0	0	0	0	0	
(2) 特定資産運用収入	0	0	0	0	0	
ア 特定資産利息収入	0	0	0	0	0	
(3) 事業収入	16,442,646,000	2,188,215,000	18,630,861,000	18,630,858,881	2,119	
ア 修繕事業収入	16,022,646,000	2,175,480,000	18,198,126,000	18,198,124,296	1,704	
(ア) 修繕受託収入	13,906,860,000	2,696,444,000	16,603,304,000	16,603,303,409	591	
(イ) 設計受託収入	1,528,474,000	△ 581,423,000	947,051,000	947,050,300	700	
(ウ) 調査受託収入	100,000,000	△ 49,898,000	50,102,000	50,101,700	300	
(エ) 進行管理費収入	487,312,000	110,357,000	597,669,000	597,668,887	113	
イ 調査研究・相談事業収入	420,000,000	12,735,000	432,735,000	432,734,585	415	
(4) 雑収入	1,000	0	1,000	535	465	
ア 受取利息収入	1,000	0	1,000	335	665	
イ 雑収入	0	0	0	200	△ 200	
事業活動収入計(①)	16,442,647,000	2,188,215,000	18,630,862,000	18,630,859,416	2,584	
2 事業活動支出						
(1) 事業費支出	16,582,235,000	2,028,375,000	18,610,610,000	18,610,607,049	2,951	
ア 役員報酬支出	9,808,000	△ 50,458	9,757,542	9,757,542	0	
(ア) 役員報酬支出	9,450,000	0	9,450,000	9,450,000	0	
(イ) 役員手当支出	358,000	△ 50,458	307,542	307,542	0	
イ 職員給料手当支出	492,449,000	△ 7,615,258	484,833,742	484,833,742	0	
(ア) 職員給料支出	238,659,000	1,740,089	240,399,089	240,399,089	0	
(イ) 職員諸手当支出	110,856,000	△ 13,701,507	97,154,493	97,154,493	0	
(ウ) 職員期末手当支出	41,553,000	1,240,735	42,793,735	42,793,735	0	
(エ) 職員勤勉手当支出	27,890,000	3,339,639	31,229,639	31,229,639	0	
(オ) 共済費支出	73,491,000	△ 234,214	73,256,786	73,256,786	0	
ウ 臨時雇賃金支出	27,549,000	578,685	28,127,685	28,127,685	0	
エ 退職金支出	559,000	434,978	993,978	993,978	0	
オ 退職給付支出	1,744,000	18,440,405	20,184,405	20,184,405	0	
カ 賞与引当金支出	33,785,000	△ 2,857,947	30,927,053	30,927,053	0	
キ 会議費支出	224,000	△ 59,584	164,416	164,416	0	
ク 旅費交通費支出	6,348,000	712,937	7,060,937	7,060,937	0	
ケ 通信運搬費支出	158,000	△ 104,660	53,340	53,340	0	
コ 消耗品費支出	1,613,000	△ 72,878	1,540,122	1,540,122	0	
サ 印刷製本費支出	3,025,000	△ 1,462,117	1,562,883	1,562,883	0	
シ 賃借料支出	14,898,000	△ 1,597,322	13,300,678	13,300,678	0	
ス 諸謝金支出	660,000	△ 240,000	420,000	420,000	0	
セ 租税公課支出	62,035,000	27,682,341	89,717,341	89,715,800	1,541	
ソ 委託費支出	25,321,000	4,316,290	29,637,290	29,635,880	1,410	
タ 工事請負費支出	13,906,860,000	2,672,284,762	16,579,144,762	16,579,144,762	0	
チ 設計委託費支出	1,512,279,000	△ 623,244,100	889,034,900	889,034,900	0	

(単位:円)

科 目	予 算 額			決 算 額	差 異	備 考
	当 初 予 算 額	流 用 等 増 減 額	計			
ツ 調査委託費支出	482,910,000	△ 58,764,274	424,145,726	424,145,726	0	
テ 雑支出	10,000	△ 6,800	3,200	3,200	0	
事業活動支出計(②)	16,582,235,000	2,028,375,000	18,610,610,000	18,610,607,049	2,951	
事業活動収支差額(A=①-②)	△ 139,588,000	159,840,000	20,252,000	20,252,367	△ 367	
II 投資活動収支の部						
1 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩収入	1,744,000	18,442,000	20,186,000	20,184,405	1,595	
ア 退職給付引当資産取崩収入	1,744,000	18,442,000	20,186,000	20,184,405	1,595	
投資活動収入計(③)	1,744,000	18,442,000	20,186,000	20,184,405	1,595	
2 投資活動支出						
(1) 特定資産取得支出	131,188,000	6,013,000	137,201,000	137,197,905	3,095	
ア 退職給付引当資産取得支出	15,956,000	5,700,000	21,656,000	21,654,437	1,563	
イ 減価償却引当資産取得支出	3,232,000	313,000	3,545,000	3,543,468	1,532	
ウ ナレッジバンク導入費用準備資金取得支出	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	
エ ナレッジバンク運用費用準備資金取得支出	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000	0	
オ 事務所移転費用準備資金支出	61,000,000	0	61,000,000	61,000,000	0	
(2) 固定資産取得支出	110,000,000	6,476,000	116,476,000	116,475,800	200	
ア 什器備品購入支出	110,000,000	6,476,000	116,476,000	116,475,800	200	
投資活動支出計(④)	241,188,000	12,489,000	253,677,000	253,673,705	3,295	
投資活動収支差額(B=③-④)	△ 239,444,000	5,953,000	△ 233,491,000	△ 233,489,300	△ 1,700	
III 予備費支出(C)	580,000,000	△ 580,000,000	0	—	—	
当期収支差額(D=A+B+C)	△ 959,032,000	745,793,000	△ 213,239,000	△ 213,236,933	△ 2,067	
前期繰越収支差額(E)	—	—	—	—	—	
次期繰越収支差額(D+E)	—	—	—	—	—	

公益目的事業:修繕事業、調査研究・相談事業、普及啓発事業

(5) 予算対比収支計算書明細書(法人会計)
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額			決 算 額	差 異	備 考
	当 初 予 算 額	流 用 等 増 減 額	計			
I 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
(1) 基本財産運用収入	7,000	△ 5,000	2,000	1,569	431	
ア 基本財産利息収入	7,000	△ 5,000	2,000	1,569	431	
(2) 特定資産運用収入	115,000	△ 70,000	45,000	44,363	637	
ア 特定資産利息収入	115,000	△ 70,000	45,000	44,363	637	
(3) 事業収入	127,948,000	△ 10,610,000	117,338,000	117,337,482	518	
ア 修繕事業収入	127,948,000	△ 10,610,000	117,338,000	117,337,482	518	
(エ)進行管理費収入	127,948,000	△ 10,610,000	117,338,000	117,337,482	518	
(4) 雑収入	826,000	323,000	1,149,000	1,148,216	784	
ア 受取利息収入	326,000	154,000	480,000	479,686	314	
イ 雑収入	500,000	169,000	669,000	668,530	470	
事業活動収入計(①)	128,896,000	△ 10,362,000	118,534,000	118,531,630	2,370	
2 事業活動支出						
(2) 管理費支出	126,182,000	△ 9,975,000	116,207,000	116,202,975	4,025	
ア 役員報酬支出	11,253,000	△ 7,056,680	4,196,320	4,196,320	0	
(ア)役員報酬支出	11,221,000	△ 7,056,000	4,165,000	4,165,000	0	
(イ)役員手当支出	32,000	△ 680	31,320	31,320	0	
イ 職員給料手当支出	26,878,000	△ 1,125,890	25,752,110	25,752,110	0	
(ア)職員給料支出	14,552,000	△ 645,250	13,906,750	13,906,750	0	
(イ)職員諸手当支出	3,553,000	1,216,898	4,769,898	4,769,898	0	
(ウ)職員期末手当支出	1,812,000	△ 304,583	1,507,417	1,507,417	0	
(エ)職員勤勉手当支出	1,263,000	△ 206,432	1,056,568	1,056,568	0	
(オ)共済費支出	5,698,000	△ 1,186,523	4,511,477	4,511,477	0	
ウ 臨時雇賃金支出	2,457,000	△ 1,638,940	818,060	818,060	0	
エ 賞与引当金支出	1,484,000	468,946	1,952,946	1,952,946	0	
オ 福利厚生支出	3,181,000	△ 572,245	2,608,755	2,608,755	0	
カ 会議費支出	24,000	△ 2,210	21,790	21,790	0	
キ 旅費交通費支出	213,000	△ 131,664	81,336	81,336	0	
ク 通信運搬費支出	1,564,000	148,969	1,712,969	1,712,969	0	
ケ 消耗品費支出	13,578,000	7,031,774	20,609,774	20,609,774	0	
コ 修繕費支出	66,000	△ 6,960	59,040	59,040	0	
サ 印刷製本費支出	882,000	△ 334,713	547,287	547,287	0	
シ 光熱費支出	2,835,000	△ 216,777	2,618,223	2,618,223	0	
ス 賃借料支出	32,524,000	1,967,456	34,491,456	34,491,456	0	
セ 諸謝金支出	40,000	0	40,000	40,000	0	
ソ 租税公課支出	1,255,000	1,742,385	2,997,385	2,993,360	4,025	
タ 支払負担金支出	2,485,000	△ 928,602	1,556,398	1,556,398	0	
チ 委託費支出	23,786,000	△ 10,003,987	13,782,013	13,782,013	0	
ツ 交際費支出	210,000	51,920	261,920	261,920	0	
テ 支払手数料支出	1,288,000	592,758	1,880,758	1,880,758	0	
ト 保険料支出	179,000	39,460	218,460	218,460	0	
事業活動支出計(②)	126,182,000	△ 9,975,000	116,207,000	116,202,975	4,025	
事業活動収支差額(A=①-②)	2,714,000	△ 387,000	2,327,000	2,328,655	△ 1,655	

(単位:円)

科 目	予 算 額			決 算 額	差 異	備 考
	当 初 予 算 額	流 用 等 増 減 額	計			
II 投資活動収支の部						
1 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩収入	0	507,000	507,000	506,245	755	
ア 減価償却引当資産取崩収入	0	507,000	507,000	506,245	755	
投資活動収入計(③)	0	507,000	507,000	506,245	755	
2 投資活動支出						
(1) 特定資産取得支出	2,157,000	327,000	2,484,000	2,483,227	773	
ア 退職給付引当資産取得支出	570,000	278,931	848,931	848,158	773	
イ 減価償却引当資産取得支出	1,587,000	48,069	1,635,069	1,635,069	0	
(2) 固定資産取得支出	2,200,000	354,000	2,554,000	2,553,643	357	
ア 什器備品購入支出	2,200,000	354,000	2,554,000	2,553,643	357	
(3) 保証金支出	0	2,084,000	2,084,000	2,083,200	800	
ア 保証金支出	0	2,084,000	2,084,000	2,083,200	800	
投資活動支出計(④)	4,357,000	2,765,000	7,122,000	7,120,070	1,930	
投資活動収支差額(B=③-④)	△ 4,357,000	△ 2,258,000	△ 6,615,000	△ 6,613,825	△ 1,175	
III 予備費支出(C)	10,000,000	△ 10,000,000	0	—	—	
当期収支差額(D=A+B+C)	△ 11,643,000	7,355,000	△ 4,288,000	△ 4,285,170	△ 2,830	
前期繰越収支差額(E)	—	—	—	—	—	
次期繰越収支差額(D+E)	—	—	—	—	—	

2 貸借対照表明細書

貸借対照表明細書（総括）

ア 現金預金

現金預金銀行別内訳書

(単位:円)

銀行名	種類	金額
横浜銀行(公益目的事業会計・法人会計)	普通預金	4,842,402,981
横浜銀行(契約)	普通預金	33,082,364
ゆうちょ銀行	通常貯金	2,528,999
流動資産合計		4,878,014,344

イ 未収金

未収金内訳書

#REF!

(単位:円)

区分	債務者	金額
修繕事業収入	横浜市等	537,377,028
調査研究事業収入	横浜市	1,392,358
工事費過払金	向栄電気工業(株)	1,067,000
管理職手当及び通勤手当戻入	会社従業員	304,713
印紙税還付金	横浜中税務署	21,000
合計		540,162,099

540,162,099

ウ 前払費用

前払費用内訳書

(単位:円)

区分	支払先	金額
4月分事務室賃借料	日邦建物(株)	400,950
合計		400,950

エ 貯蔵品

貯蔵品内訳書

(単位:円)

区分	納付先	金額
印紙(印紙税納付計器)	横浜中税務署	1,834,000
合計		1,834,000

オ 特定資産

特定資産内訳書

(単位:円)

金融機関名	種類	金額
横浜銀行(退職給付引当資産)	普通預金	101,400,337
横浜銀行(減価償却引当資産)	普通預金	34,599,471
横浜銀行(運営準備資産)	定期預金	8,000,000
SMBC日興証券ほか(運営準備資産)	横浜市債5年	270,000,000
横浜銀行(ナレッジバンク導入費用準備資金)	普通預金	1,000,000
横浜銀行(ナレッジバンク運用費用準備資金)	普通預金	50,000,000
横浜銀行(事務所移転費用準備資金)	普通預金	61,000,000
特定資産合計		525,999,808

カ 保険積立金

保険積立金内訳書

(単位:円)

区分	保険会社	金額
満期戻総合保険「スーパージャンプ」	楽天損害保険株式会社	576,180
合計		576,180

キ 未払金

未 払 金 内 訳 書

(単位:円)

区 分	債 権 者	金 額
修繕工事請負費及び設計委託費	横浜市防水事業協同組合ほか	3,617,992,794
修繕事業収入戻出	横浜市	927,195,064
調査委託	横浜市塗装事業協同組合ほか	13,689,916
調査委託戻出	横浜市	61,514,298
事務管理費	東日本電信電話株式会社ほか	129,357,776
維持管理費	平和不動産株式会社ほか	218,292
2月及び3月分超過勤務手当、退職手当ほか	公社従業員	32,132,701
3月分社会保険料	横浜中年金事務所	4,697,493
労働保険料	神奈川県労働局	336,616
消費税及び地方消費税	横浜中税務署	26,168,600
合 計		4,813,303,550

ク リース債務

リ ー ス 債 務 内 訳 書

(単位:円)

区 分	債 権 者	金 額
流動 建築物保全システムの機器 12/60か月	富士通リース(株)	2,397,120
固定 建築物保全システムの機器 44/60か月	富士通リース(株)	8,789,440
合 計		11,186,560

ケ 預り金

預 り 金 内 訳 書

(単位:円)

区 分	納 付 先	金 額
所得税及び市県民税	横浜中税務署ほか	2,547,647
社会保険料	横浜中年金事務所	112,920
労働保険料	神奈川県労働局	130,610
合 計		2,791,177

3 その他固定資産内訳書

建物附属設備(法人会計)

番号	品名	取得年月	数量	取得価額 (円)	期首残高 (円)	当期取得 (円)	当期廃棄			耐用 年数	償却 率	当期償却額 (円)	償却額累計 (円)	期末残高 (円)
							年月	数量	金額(円)					
1	移動間仕切り(会議室)	H18.9	1	1,549,800	390,861				15	0.066	92,058	1,250,997	298,803	
2	移動間仕切り(会議室)	H20.12	2	3,187,275	988,697				15	0.067	213,547	2,412,125	775,150	
3	打合せコーナーB間仕切り	H23.12	1	347,987	1				3	0.334	0	347,986	1	
4	ライブラリー打合せスペース間仕切り	H23.12	1	398,331	1				3	0.334	0	398,330	1	
5	更衣室・倉庫間仕切り	H23.12	1	506,245	257,513		2.2	1	226,422	15	0.067	31,091	279,823	0
6	打合せコーナーA間仕切り	H23.12	1	695,318	353,688				15	0.067	46,586	388,216	307,102	
7	情報コンセント工事	H23.12	1	626,145	318,505				15	0.067	41,951	349,591	276,554	
8	コンセント工事	H23.12	1	632,550	321,764				15	0.067	42,380	353,166	279,384	
9	増床間仕切り	H23.12	1	1,796,125	913,632				15	0.067	120,340	1,002,833	793,292	
10	新男子更衣室間仕切り	H25.3	1	449,889	269,037				15	0.067	30,142	210,994	238,895	
11	入札コーナー間仕切り	H27.3	1	321,869	1				3	0.334	0	321,868	1	
12	倉庫間仕切り	H2.2	1	1,320,000		1,320,000			15	0.067	14,740	14,740	1,305,260	
13	男子更衣室フィルム	H2.2	1	325,916		325,916			15	0.067	3,639	3,639	322,277	
14	OAフロア設置工事	H2.2	1	640,311		640,311			10	0.1	10,671	10,671	629,640	
	合計		15	12,797,761	3,813,700	2,286,227		1	226,422		647,145	7,344,979	5,226,360	

平成19年3月31日以前取得資産については取得価額の5%まで償却終了後、耐用年数を5年とし、残存価額1円まで償却する。

建物附属設備(公益目的事業会計 調査研究・相談事業)

番号	品名	取得年月	数量	取得価額 (円)	期首残高 (円)	当期取得 (円)	当期廃棄			耐用 年数	償却 率	当期償却額 (円)	償却額累計 (円)	期末残高 (円)
							年月	数量	金額(円)					
1	省エネ実証設備(東永谷地区センター)	H24.3	1	5,469,690	2,904,407				15	0.067	366,469	2,931,752	2,537,938	
2	省エネ実証設備(新橋ホーム)	H24.3	1	430,315	228,498				15	0.067	28,831	230,648	199,667	
3	省エネ実証設備(長津田地域ケアプラザ)	H24.3	1	543,183	288,432				15	0.067	36,393	291,144	252,039	
	合計		3	6,443,188	3,421,337	0		0			431,693	3,453,544	2,989,644	

什器備品(法人会計)

番号	品名	取得年月	数量	取得価額(円)	期首残高(円)	当期取得(円)	当期廃棄			耐用年数	償却率	当期償却額(円)	償却額累計(円)	期末残高(円)
							年月	数量	金額(円)					
1	オーバーヘッドプロジェクター	S62.12	1	134,000	1				5	0.2	0	133,999	1	
2	プロフオーメーター	H元.3	1	895,000	1				5	0.2	0	894,999	1	
3	シュミットコンクリートテストハンマー	H元.3	1	175,000	1				5	0.2	0	174,999	1	
4	ビデオ(HRS7700)	H元.3	2	304,000	1				5	0.2	0	303,999	1	
5	ビデオカメラ(GR30)	H元.3	1	250,000	1				5	0.2	0	249,999	1	
6	16ミリ映写機	H2.2	1	280,000	1				5	0.2	0	279,999	1	
7	両袖机(DK11ZZW354)	H5.9	1	436,200	1				5	0.2	0	436,199	1	
8	書棚(DK31BKZW353)	H5.9	1	303,800	1				5	0.2	0	303,799	1	
9	ワードローブ(DK31ZZ)	H5.9	1	282,000	1				5	0.2	0	281,999	1	
10	両袖机(D205DAW202)	H5.9	1	211,700	1				5	0.2	0	211,699	1	
11	書棚(D275DZW202)	H5.9	1	180,000	1				5	0.2	0	179,999	1	
12	書棚(D275DZW202)	H5.9	1	180,000	1				5	0.2	0	179,999	1	
13	書棚(DK31SPW353)	H5.9	1	198,000	1				5	0.2	0	197,999	1	
14	ワードローブ(D295SP)	H5.9	1	146,000	1				5	0.2	0	145,999	1	
15	スチール・ガラス引き戸	H6.8	2	238,760	1				5	0.2	0	238,759	1	
16	MSシュレッダー	H7.8	1	376,207	1				5	0.2	0	376,206	1	
17	スチール・ガラス引き戸	H7.11	1	365,681	1				5	0.2	0	365,680	1	
18	スイングドア	H18.9	1	279,300	2,797				5	0.2	2,796	279,299	1	
19	スライド書棚(倉庫)	H18.9	1	809,750	204,221				15	0.066	48,099	653,628	156,122	
20	応接6点セット	H20.2	1	1,485,424	1				8	0.125	0	1,485,423	1	
21	椅子(CZ47ZXP676)	H20.2	1	211,932	1				8	0.125	0	211,931	1	
22	明光商会シュレッダー(ID-431PCF)	H24.1	1	394,590	1				5	0.2	0	394,589	1	
23	Express5800/T120d一式	H25.3	1	934,530	1				5	0.2	0	934,529	1	
24	APC Smart-UPS1500一式	H25.3	1	414,530	1				5	0.2	0	414,529	1	
25	PAID6対応ビジネスNAS	H25.3	1	732,490	1				5	0.2	0	732,489	1	
26	サーバーラック一式	H25.3	1	533,160	208,821				10	0.1	53,316	377,655	155,505	
27	ビルコン印紙納付機	H28.2	1	626,400	229,680				5	0.2	125,280	522,000	104,400	
28	電話機一式	H28.3	1	3,240,000	1,571,670				6	0.167	541,080	2,209,410	1,030,590	
29	耐火金庫	H31.3	1	280,800	279,630				20	0.05	14,040	15,210	265,590	
30	タイルカーペット	R2.2	1	267,416		267,416			5	0.2	8,913	8,913	258,503	
	合計		32	15,166,670	2,496,842	267,416			0		793,524	13,195,936	1,970,734	

平成19年3月31日以前取得資産については取得価額の5%まで償却終了後、耐用年数を5年とし、残存価額1円まで償却する。

什器備品(公益目的事業会計 調査研究事業)

番号	品名	取得年月	数量	取得価額(円)	期首残高(円)	当期取得(円)	当期廃棄			耐用年数	償却率	当期償却額(円)	償却額累計(円)	期末残高(円)
							年月	数量	金額(円)					
1	建設用探査機X-ScanシステムPS1000	H28.4	1	3,200,000	1,280,000				5	0.2	640,000	2,560,000	640,000	
	合計		1	3,200,000	1,280,000	0			0		640,000	2,560,000	640,000	

什器備品(公益目的事業会計 普及啓発事業)

番号	品名	取得年月	数量	取得価額(円)	期首残高(円)	当期取得(円)	当期廃棄			耐用年数	償却率	当期償却額(円)	償却額累計(円)	期末残高(円)
							年月	数量	金額(円)					
1	8階EVホール社名表示サイン一式	H25.3	1	1,039,500	1				3	0.334	0	1,039,499	1	
2	公益財団法人横浜市建築保全公社紹介映像一式	H30.3	1	267,840	122,760				2	0.5	122,759	267,839	1	
	合計		2	1,307,340	122,761	0			0		122,759	1,307,338	2	

リース資産(公益目的事業会計 修繕事業)

番号	品名	取得年月	数量	取得価額(円)	期首残高(円)	当期取得(円)	当期廃棄			リース期間	当期償却額(円)	償却額累計(円)	期末残高(円)
							年月	数量	金額(円)				
1	建築物保全システム機器一式	R元.11	1	11,985,600		11,985,600				60 か月	998,800	998,800	10,986,800
	合計		1	11,985,600	0	11,985,600			0		998,800	998,800	10,986,800

リース資産の期末残高は、リース未経過期間

ソフトウェア(法人会計)

番号	品名	取得年月	数量	取得価額 (円)	期首残高 (円)	当期取得 (円)	当期廃棄			耐用 年数	償却 率	当期償却額 (円)	償却額累計 (円)	期末残高 (円)
							年月	数量	金額(円)					
1	修繕工事管理システム	H26.3	1	3,302,250	0			1	0	5	0.2	0	3,302,250	0
2	修繕工事管理システムその2	H26.1	1	1,944,000	194,400			1	0	5	0.2	194,400	1,944,000	0
	合計		2	5,246,250	194,400	0		2	0			194,400	5,246,250	0

ソフトウェア(公益目的事業会計 修繕事業)

番号	品名	取得年月	数量	取得価額 (円)	期首残高 (円)	当期取得 (円)	当期廃棄			耐用 年数	償却 率	当期償却額 (円)	償却額累計 (円)	期末残高 (円)
							年月	数量	金額(円)					
1	設計料計算機能作成	H31.3	1	2,877,120	2,877,120					5	0.2	575,424	575,424	2,301,696
2	三集計表機能作成	H31.3	1	3,576,960	3,576,960					5	0.2	715,392	715,392	2,861,568
3	仕上数量計算システム	R元.12	1	891,000		891,000				5	0.2	59,400	59,400	831,600
4	建築物保全システム(BMS)	R2.3	1	106,865,120		106,865,120				5	0.2	0	0	106,865,120
	合計		4	114,210,200	6,454,080	107,756,120			0			1,350,216	1,350,216	112,859,984

1.2のシステム稼働日はH31.4.1 4のシステム稼働日はR2.4.1

保険積立金(法人会計)

保険種目	保険会社	保険期間	保険対象	金額 (円)
満期戻総合保険「スーパージャンプ」	楽天損害保険株式会社	平成27年8月12日から令和2年8月12日	事務室の什器備品の動産	576,180

差入保証金(法人会計)

保証金名	差入会社	差入日	金額 (円)
みなとファンタジアビル入居保証金	日邦建物株式会社	令和元年9月20日	2,083,200

4 キャッシュ・フロー計算書

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	1,569	50,987	△ 49,418
② 特定資産運用収入	44,363	702,668	△ 658,305
③ 事業収入	18,577,566,230	17,517,414,664	1,060,151,566
④ 雑収入	1,148,751	1,088,123	60,628
事業活動収入計	18,578,760,913	17,519,256,442	1,059,504,471
2 事業活動支出			
① 事業費支出	18,337,328,190	15,827,105,842	2,510,222,348
② 管理費支出	125,432,028	107,225,418	18,206,610
事業活動支出計	18,462,760,218	15,934,331,260	2,528,428,958
事業活動によるキャッシュ・フロー	116,000,695	1,584,925,182	△ 1,468,924,487
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
① 退職給付引当資産取崩収入	20,184,405	13,002,569	7,181,836
② 減価償却引当資産取崩収入	506,245	0	506,245
投資活動収入計	20,690,650	13,002,569	7,688,081
2 投資活動支出			
① 退職給付引当資産取得支出	22,502,595	12,400,718	10,101,877
② 減価償却引当資産取得支出	5,178,537	3,647,522	1,531,015
③ ナレッジバンク導入費用準備資金取得支出	1,000,000	0	1,000,000
④ ナレッジバンク運用費用準備資金取得支出	50,000,000	0	50,000,000
⑤ 事務所移転費用準備資金支出	61,000,000	0	61,000,000
⑥ 固定資産取得支出	17,743,683	0	17,743,683
⑦ 差入保証金の預け入れによる支出	2,083,200	0	2,083,200
投資活動支出計	159,508,015	16,048,240	143,459,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,817,365	△ 3,045,671	△ 135,771,694
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物増減額	△ 22,816,670	1,581,879,511	△ 1,604,696,181
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,900,831,014	3,318,951,503	1,581,879,511
VI 現金及び現金同等物の期末残高	4,878,014,344	4,900,831,014	△ 22,816,670

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。